

2013年2月7日

森脇久紀

さっそくですが、日本共産党県議団を代表して質問させていただきます。

まず、産業労働部の要求のうち技術振興事業費、商工団体支援事業費等、中小企業振興関係予算についてですが、不況にあえぐ中小企業を本気で支援しようというメッセージが、私には見えてきません。その原因は、昨年策定された中小企業振興計画もそうですが、県の施策は特定の産業に重点をおいていることにあります。地域経済を元気にするためには、すべての中小企業に光が当たる施策が必要と考えています。そこで、すべての中小企業や業者について、経営実態、事業所の特徴、取引先、将来展望、困っている点などを調査するための予算を計上されてはどうでしょうか。そして調査結果をもとにして、地域経済に活力を与える適切な支援策を適宜事業化するようにしてはどうでしょうか。中小企業振興等に対する知事のご所見も併せておうかがいします。

次に、集落の維持が困難になろうとしている地域への支援についてうかがいます。県として様々な取り組みに力を入れておられることには敬意を表します。しかし、それらは、現時点で生じている困難を解決する手がかりにはなっても、「持続可能な集落づくり」をすすめるという点では不十分だと思います。その最大の理由は、農林水産業やその他の産業で食べていけるといいう状況ができそうにないということです。現在の支援策を継続し、より充実させるとともに、さらに踏み込んだ発想と展開で、持続可能な産業基盤や生活基盤の再生を直接の目標にした対策が必要と考えますがいかがでしょうか。産業労働部長、農林水産部長、および県民生活部長におうかがいします。

また、持続可能な集落づくりに向けて県として今後どう取り組んでいくのか知事のご所見をおうかがいします。

次に、35人学級に関してうかがいます。先般閣議決定された政府予算案では、地方公務員給与の削減が盛り込まれるとともに、来年度は小学校3年生以降の35人以下学級を推進する計画の実施が見送られることになっています。こうした政府の方針は、独自に35人学級をすすめてきた岡山県にとって財政的に大きな痛手になることは間違いありません。政府に対して強く改善を求めていると思いますが、知事のご所見をおうかがいします。また県教委におかれましては、引き続き35人学級の拡大にとりくんでいただきたくと思いますが、教育長のご所見をおうかがいします。

最後に、いわゆる無駄遣いの見直しを求めます。1つは苫田ダムの県が言う「調整水量」への支出、もう1つは、瀬戸大橋に係る日本高速道路保有・債務返済機構への23.5億円もの出資です。いずれも国の責任が大であり、県民に負担を求めるのは筋違いです。支出はやめるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

以上で1回目の質問といたします。ご答弁よろしくお願いたします

## 答 弁

(知事答弁)

共産党の森協議員の質問にお答えいたします。

まず、中小企業等への支援についてであります。県内約 6 万社の中小企業すべてを調査することは費用の面から困難であることから、県では、幅広い業種を対象としたサンプル調査を定期的に行うとともに、支援機関等が行った調査結果も活用して企業の実態やニーズの把握に努め、経営改善や経営革新の促進、販路開拓や資金繰りの支援などの施策事業を実施しております。

県内企業の 99.8%を占める中小企業は、地域経済や雇用に貢献し、県民生活を支える重要な担い手であることから、企業の創意工夫や自主的な努力を基本としつつも、支援機関等と連携し、規模や業種にかかわらず、厳しい経営環境にある中小企業の経営安定に向けた取組や新分野進出、新製品開発などへのチャレンジを積極的に支援し、県内中小企業に新たな活力を生み出してまいりたいと考えております。

次に、持続可能な集落づくりについてのご質問であります。取組についてであります。まずは、住んでいる皆さんが愛着を持ち、より暮らしやすく、魅力ある集落となるよう頑張ってくださいとすることが何よりも大切であり、そのような取組については、県としてもしっかりと応援していきたいと考えております。

このような観点から、小規模高齢化集落を周辺の複数の集落で支え合う地域を「おかやま元気！集落」として登録し、中山間地域等活力創出支援事業等により支援しており、それぞれの地域では、課題解決に向けて、資源や特性を生かしながら、特産品の開発や都市部との交流などの取組が、自立的・主体的に進められております。

県としてはこの元気集落を、中山間地域活性化の原動力に位置づけており、引き続き、ソフト・ハード両面からその活動を支援するとともに、取組の拡大を図ることにより、持続可能な集落づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、35 人学級についてのご質問であります。

国の予算案への所見についてであります。教員増員の計画が実現しなかったことは遺憾ですが、いじめ対策など個別課題対応のために、教職員を集中的に配置するための定数が確保されており、有効に活用する必要があると考えております。

今後とも、きめ細かな教育を行うために、国に対して教員定数の増員を働きかけてまいりたいと存じます。

次に、無駄遣いの見直しについてのご質問であります。

苦田ダムの調整水量への支出についてであります。この調整水量は、将来の安定的な水道用水の供給のために、県全体の貴重な水源として、苦田ダムに確保したものであります。

県は調整水量に対し、岡山県広域水道企業団の構成団体との協議書等に基づいて、一定の負担を行っているところであり、御理解を賜りたいと存じます。

次に、瀬戸大橋への支出についてであります。この新たな出資は、国の責任と言うよりも、本四高

速道路に全国共通の料金水準を導入するという、地域の悲願を達成させるためのものであり、平成 24、25 年度に限り、関係府県市が責任を果たしたと言える必要最低限の額を、国はその倍の額を出資することとして合意したものであります。

全国共通の料金水準導入は、地域の将来にとって、経済活性化や観光面で重要なものであり、平成 26 年度からの実現に向けて、引き続き、国における検討状況を注視するとともに、関係府県市とも連携しながら国に働きかけてまいりたいと考えております。

以上でございます。

(県民生活部長答弁)

生活基盤の再生についてであります。中山間地域を中心に、買い物弱者対策や生活交通の確保が喫緊の課題となっていることから、中山間地域等活力創出支援事業などを活用し、市町村の取組の支援等を行っているところで。

買い物をしやすい環境づくりについては、単なる移動販売や宅配ではなく、訪問時に独り暮らしの高齢者等の見守りや安否確認を併せて行うなどのモデル的な取組に対して支援をしております。

また、生活交通については、地域の実情に応じて乗合タクシー等の交通手段の確保に向けた取組を支援していることに加えて、来年度からは、公共交通の空白地域の解消に向けて、交通手段の確保を模索している地域をモデルとして支援することとしており、引き続き、市町村との連携を密にして、生活基盤の整備にしっかりと取り組んでまいります。

(産業労働部長答弁)

産業基盤の再生についてであります。これまで、地域の中小企業の経営の安定化や新商品開発に対する支援をはじめ、繊維、耐火物、食料品製造等の地場産業の振興、さらに、恵まれた自然、歴史、文化を生かした地域発観光の取組などを積極的に支援してきたところであります。

中山間地域の再生につながる産業振興を図ることは容易ではありませんが、今後、売れる商品づくりを目指して、地域資源を生かした特産品開発と販路拡大を支援する題の解決等を行うことをはじめ、地域課ソーシャルビジネスへの支援にも力を入れるとともに、県北部の産業団地への企業誘致を強化するため市・町村と連携した優遇制度の拡充を検討するなど、地域経済の活性化と雇用の場の確保に向けた取組を関係者と一体となって進めてまいりたいと考えております。

(農林水産部長答弁)

産業基盤の再生についてであります。

集落の維持が困難な地域、例えば、中山間地域では、耕地面積が狭く、地理的条件等も厳しいなど、一般的には営農条件が不利な状況にあります。県内には、ピオーネやトマト、アスパラガスなど、収益性の高い園芸品目の産地づくりが進められ、市場からも高い評価を得ている地域もあります。さらには、農商工連携や 6 次産業化により、農林水産物を地域において加工し、付加価値を高める取組や、農業生産を共同で行う集落営農などの取組も県内各地で行われております。

このような地域の取組を市町村や関係団体とともに支援し、持続可能な地域づくりに一層努めてまいりたいと考えております。

(教育長答弁)

お答えいたします。

拡大への取組についてであります。お話の35人学級を推進する国の定数改善計画が見送られたことは誠に遺憾であり、国が責任を持って計画的に35人学級を推進することは、子どもたちへのきめ細かな教育を推進する上で重要であることから、引き続き標準法の改正を国に働きかけるとともに、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望してまいりたいと存じます。

今後とも、重要な教育課題である、学力向上や問題行動等の解決に向け、これまでの35人学級の成果や課題を検証しながら、市町村教育委員会や学校の意見を踏まえ、限られた教員定数を最も効果的に活用する方策について、検討してまいりたいと存じます。

以上でございます。

## 再質問

(森協議員)

ご答弁ありがとうございました。最初の実態調査の件ですけれども、確かに6万社すべてを、というのは難しいということは理解できますが、これまで行われてきたことは、ざっとどのくらいの調査なのか、これまでの経過を少し聞かせていただかせませんか。

## 再質問への答弁

(知事)

中小企業の実態調査についてサンプル調査がこれまでどのように行われてきたか、ということでございますが、これは詳しい内容でございますので、担当部長に答弁をさせます。

(産業労働部長)

お答えします。中小企業に対する現況調査の概要でございます。県ではこれまで年4回、詳しく言えば5月、8月、11月、2月、対象約1000社でございますが、内容は景況関係、稼働状況とか、売り上げとか、受注量、受注単価、あるいはその金融機関の関係ですね、貸し出しの姿勢と見通し、保証協会の保証状況、その他緊急を要する時事的な質問を項目にして、適時追加して進めております。方法としましては、アンケート調査は、産業振興財団の方に委託しまして、そこで集計分析し、施策や取り組みに反映しております。それ以外に、それぞれ例えば労働局と労働情勢、それぞれ商工会議所あるいは商工会中小企業団体中央会の情報連絡員のレコードとか、景況調査等してございます。そういったもろもろ、いろいろみんなで議会の前にお集まりいただきまして中小企業対策会議というものを開いてございます。そこでいろいろ情報公開しながら今後の対策あるいは施策の方に反映させているところです。

(森協議員)

ありがとうございました。6万社ある企業の中で、確かに会議などを通じてご意見を伺うという機会もあるんでしょうけれども、1000社というのはあまりにも少ない、ごくごくわずかな所しか聞いてないんじゃないかなという気がしてしかたないんです。午前中のご答弁の中でも知事が小林議員の質問に答えてらして、「民間のアイデアだとか民間のニーズの取りこみが十分でなかった」という

ご答弁がありましたけれども、そういう風なことを考えても、本当に有効な施策を打っていくための調査というのが大前提だと思うんですね。6万社すべてということまでは言わないまでも、もっと規模を広げて、大多数の声が反映されるような思い切った調査をここでやる必要があるんじゃないか。「夢づくりプランの見直し」という話も午前中にありましたけれども、そのことと併せて今までの調査とだぶらない部分でもいいです、思い切ってやるということを検討されてはどうでしょうか。もう一度お願いいたします。

(知事)

先程6万社に対して、1000社調べているのでは少ないのではないかとというご質問に対してお答えをいたします。私自身そのアンケート調査について、きちんとデータですとか報告書を読んでおりませんので、あまり確たることは申し上げられませんが、今時点で私の持てる知識でお答えいたしますと、私が習った、せいぜい大学か大学院レベルの統計学の知識によりますと、統計学にはマジックナンバーと呼ばれる数字がございます。ご案内かもしれませんが、300でございます。300サンプルがあれば人口3億人のアメリカ大統領選でもほぼ正確に予想ができる。実際それがその100分の1の州の州知事選においても、やはり300あればできるという、その先はほとんど精度が変わらないという数字でございます。それが精度がその先どう違うかということ、サンプルにバイアスがかかるかどうかということによってまいます。その1000社をサンプルが多いか少ないか、バイアスがかかっているかいないか、担当者はしっかり見るべきだと考えております。議員おっしゃるとおり、できるだけ広く、企業の実態を調べて、もれなく意見を聴くということは大変大事ですので、これからもしっかりやってまいります。

(森協議員)

統計学上のお話があったけれども、出された施策が本当に有効に働いているのかどうかという検証も必要ではと思うんですね。これは岡山県の例でなくて恐縮なんですけれども、大阪府吹田市がかなり大規模な調査をされてます。中小企業の町ですから、施策も十分なものがきちんとやっておられる。それでも、最近あった調査で例えば何をしてほしいかという質問に対して、市場開拓の支援だとか、情報提供、仕事の斡旋を要望するという回答がたくさん寄せられるんですね。一生懸命市がそういうことをやっても、まだ足りないということで、本当の市のメッセージが現場に伝わりにくい状況もあるのではないかと。その点をきちんと掌握する上でも、いかがでしょうか。

(知事)

先程、吹田市の事例について議員お話いただきましたけれども、企業の町、吹田市の取り組みは非常に参考にできることだと思います。私自身とにかく産業振興したい、その産業振興において、水島の大企業も当然大事なわけでありますが、数において99.8%を占めている中小企業にがんばってもらわなければ、これはもう当然産業の振興といえないわけでありまして、これからこれまでやらなかったことも含めて、しっかりアイデアを出してがんばっていきたいと思います。

(森協議員)

ありがとうございました。是非とも、中小企業に伝わる施策をしっかりと盛り込んでいただきたい。同時にいわゆる中堅クラスの中小企業を育成していく、力強い中小企業つくっていく、大事な課題

であることは言うまでもありませんけれども、小規模な事業者、零細といわれるそういう所にも、しっかり支援をしていくということ、地域の活性化にもつながる、それが岡山県経済の発展につながっていくわけですから、その点ぬかりなくお願いしておきます。

次に、知事をお願いしますけれども、持続可能な集落づくりについてなんですが、私先日、岡山県も共催しました「中山間地域は宝の山」というシンポジウムに参加させていただきました。中山間地域の眠っている資源と申しましょうか、これまで眠らせてしまった資源に手を加えて、地域を再生していこうという取り組みで、非常に関係者の方々のがんばりにも頭が下がる思いをいたしましたし、そういう取り組みをしっかりと応援してほしいという思いを強くしました。しかし、それだけで本当にいいのかということなんです、質問でも言いましたように、今までなら普通に仕事をして、普通の暮らしができた、がんばればもっとゆとりが持てる生活ができたというのが今までの時代でした。それができなくなっている状況があると思います。これは産業部分も、農林水産部分もすべて一緒だと思いますけれども。そういうこともあって、例えば県庁職員のみなさんの中にも、いわゆる小規模高齢化集落と呼ばれる地域のご出身の方もたくさんいらっしゃると思いますが、退職されてもなかなか帰れないという状況があるんじゃないかと思います。普通に仕事をすれば食べていける、その状況をどうつくっていくのか、知恵と力を尽くす必要があるんじゃないかなという思いで質問させていただいたんですが、その点いかがお考えでしょうか。

(知事)

普通がんばっていれば暮らせる場所をきちんと確保するべきではないかと、特に中山間地域の集落はそういう場所であってもいいのではないかというお話を承りました。おっしゃるとおり、何か特殊な技術がなければ生活していけないという社会になりますと、安心感というものは全く失われてしまうわけでございます。是非、県内どこに住んでいても安心して日々がなされる、そういう社会をつくっていかねばいけないと思います。残念ながら、いまここでお知らせできるようなすごいアイデアといったものがないわけでありますが、いろいろなところで工夫をされている方々の成功例をもっときちんと勉強する、私こういう事例というのは、日本が初めて直面している事例だと思えません。世界中で、それも100年前でも200年前でも、そういう悩みはあったはずでありまして、どういう成功例があったのか、広く世界から勉強していきたい、少なくともそういう姿勢を持って一生懸命がんばりたいと思います。

(森協議員)

是非、そういう視点でよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に無駄遣いの問題です。ご説明いただきまして、いろいろ理由などはまた経過はあるかと思ひますけれども、県や国のまさに計画性のなさだとか、時代の先が読めなかった、そういう影響が今に及んでいると、私は考えています。2つ例を挙げましたけれども、併せて30億というお金ですよ、来年度税収不足の半分近くになります。瀬戸大橋分だけでも3分の1になっているわけですから、国は自分の都合で交付税を削減したり方針を変えたりということになっているわけで、今度の場合、県民のみなさんに与える影響、職員給与の削減の話もありました。35人学級を見送る話もありました。県民のみなさんに与える影響というのは非常に大きいわけですから、その財政不足を少しでも緩和する意味です、改めて、交渉を求めるといふことはできないのか、どうなんでしょうか。そのあたりどうでしょうね。決まったものだから仕方がないということなのか、国民の状況

などに応じて改めて交渉を求めるといったことが可能なのか、難しいのか、お答えいただきたいと思います。

(知事)

過去の大規模事業の影響は大変大きいものであり、その事業が現在に及ぼしている影響、主に悪い影響をできるだけ少なくするために、国と再交渉することがあるのかなのか、というご質問でしたが、私自身どういうスケジュールで、どういうタイミングで交渉しているのかとか現時点で詳細にわかっておりませんが、これについて、岡山県として主張するべきところは堂々と主張し、先程の答弁でも申し上げましたが、あらゆる機会を通じて、我々がフェアだと考える分担を求めていきたい、このように考えております。

(森協議員)

是非、機会をとらえてよろしくお願ひしたいと思います。

併せてですね、県職員の方に押しつけるということだけではなくて、ほかの部分に、今の分もあわせてですけれども、他にも無駄遣いがあるのかなのか知事の見から見てどうなのか、その点も精査する必要があると思いますが、査定にあたっていかがでしょうか。

(知事)

予算の査定に当たって、県職員にだけしわ寄せをしないで、そういった質問でございますが、当然のことございまして、県の予算を作るに当たって、1カ所にしわ寄せをする、そのこと自体もおかしいことですし、そもそもいまそのようなこと、過去ほぼ10年に渡ってしてきた一番の理由は、過去の財政悪化特に大規模事業によって財政が悪化したことが原因だと、私は理解いたしております。その悪化に対して、職員がどの程度責任を持っていたかということに関して、私はその責任の度合いは大きいものではないのではないかと、推測をいたしております。当然その頃私は県庁におりませんでしたので、本当のことはわかりませんが、ただそういう責任がなかった人を含めて、悪影響が及んでしまうのが財政の悪化でございます。そして、今後これ以上財政を悪化させないようにいろいろな部門において聖域を設けずにしっかり査定をしていく努力をしていくのは私の責任であると考えております。

(森協議員)

ありがとうございました。ただ産業分野とか農林水産など、配慮すべき部分、福祉や医療の部分もそうでしょう、教育の部分そういったところにはしっかり配慮もしていただきながら、無駄遣いをきちんとやめていくという視点も大事にしていきたいと思います。

また、雇用だとか福祉の分野、県民生活いろんな分野について、質問したいことがあるんですけども、また別の機会に臨みたいと思っています。先程も再質問の途中で言いましたけれども、今回お伝えしたかった一番大きなところというのは、県民のみなさんがごく普通にですね、ごくまじめに、ごく普通に働いて、がんばっても生活できない、そういう状況が増えている中で、県としてどういう視点をもって、施策にあたっているのかということだという思いで質問させていただきました。ご答弁の中でもご答弁の中でもそれに関連する答弁いただきましたが、またこれからも議論していきたいと思いますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

